

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標5_人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ】

施策 5-7_地域コミュニティの充実

基本計画		事業番号	細事業名称
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	02123_01	自治会館及び施設建設補助金
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	02486_01	防犯灯LED化整備事業
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	02486_02	防犯灯設備整備事業補助金
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	02541_01	自治会館耐震対策事業
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	02608_01	ボランティア活動推進事業
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	03519_01	敬老地域ふれあい事業
5-07-01	地域コミュニティ活動への支援	07028_18	大島秋祭り活性化支援補助金
5-07-02	地域再生への体制づくり	02371_03	地域コミュニティ再生事業
5-07-02	地域再生への体制づくり	02474_01	地域おこし協力隊推進事業
5-07-02	地域再生への体制づくり	02474_02	地域おこし協力隊推進事業補助金
5-07-02	地域再生への体制づくり	02510_04	協議会型地域運営組織モデル事業
5-07-02	地域再生への体制づくり	07193_01	別子山未来プロジェクト事業補助金

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02123_01		
事業名(行目名称)		コミュニティ施設整備事業	細事業名	自治会館及び施設建設補助金			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援	担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内自治会数	数値	300			
	手段(どうやって)	集会所施設整備(集会所施設の増築及び倉庫等附帯施設の整備、集会所施設の改修及び修繕、集会所施設の倉庫等附帯施設の改修及び修繕)、放送施設整備(電柱及び放送小屋の新設、増設及び修繕、放送設備の新設、増設及び修繕並びに配線改良)、掲示板整備(掲示板の新設、増設及び修繕)の事業を対象として、補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域住民の自治組織が行う集会所施設等の整備に対して、予算の範囲内において補助金を交付することにより、コミュニティ活動の推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		8,579	8,000	8,000	7,170	集会所修繕 6,612 掲示板 85 放送設備 1,303	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	8,579	8,000	8,000	7,170		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
対応度(補助件数/要望件数)		目標値	80	70	65	65	65
		実績	58.8	48	31	43	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
昨年の予算要望時に自治会から工事予定を提出してもらい、緊急対応分を加味して予算化している。自治会からの申請状況を確認しながら、適正な予算執行に努めている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
自治会からの来年度修繕要望をもとに、予算要求を行う予定であるが、エアコンの故障や放送設備の修繕などの緊急対応分の予算額を見込んでいる。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルス感染症の影響で、自治会の予算も逼迫したことにより修繕予定の工事の中止が見受けられるが、集会所施設や放送施設の老朽化が進んでおり、緊急で修繕が必要な施設に十分に対応できる予算の確保が必要である。新型コロナウイルス感染症が5類移行となったことに伴い、自治会活動がコロナ禍前の水準に戻る事が想定されるため、今後は要望が増える可能性がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02486_01		
事業名(行目名称)		防犯灯LED化整備事業費	細事業名	防犯灯LED化整備事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援	担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	リース契約灯数	数値	9200			
	手段(どうやって)	平成26年12月から10年間、リース契約している9,200灯分の防犯灯の維持管理費を全額市の負担で業者に支払う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の安全性を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○使用料及び賃借料 19,250千円	
経費		19,249	19,250	19,250	19,249		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	19,249	19,250	19,250	19,249		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
リース契約灯数		目標値	9200	9200	9200	9200	
		実績	9200	9200	9200		—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>10年間(H26.12.1～R6.11.30)のリース契約の8年目となる。契約期間満了後は、所有権が市に移行するが、自動点滅器を含めて故障が多くなってきていることから、令和5年度中には来年度の管理体制を決定する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
リース契約に基づいた年割額を計上する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>防犯灯の設置により、市民の安心安全な生活を確保することができた。 現在のリース契約が令和6年11月末までとなっていることから、令和5年度上半期に今後の方針決定を行えるよう準備する。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	02486_02	
事業名(行目名称)		防犯灯LED化整備事業費		細事業名 防犯灯設備整備事業補助金			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ		施策 地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援		担当課 地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内自治会数			数値	300	
	手段(どうやって)	防犯灯整備(LED照明器具の新設及び支柱の更新、修繕等)の事業を対象として、補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域住民の自治組織が行う防犯灯の整備に対して、予算の範囲内において補助金を交付することにより、地域安全の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 830千円	
経費		708	830	830	784		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	708	830	830	784		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
対応度(補助件数/要望件数)			目標値	100	53	60	
			実績	100	46	49	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>昨年度、自治会に対して新設予定を調査して必要数を算出し、災害等にも対応できるよう調査数+αで予算を計上しているが、想定していなかったNTT柱の移設に係る防犯灯の移設が増加している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>防犯灯設置の要望は多く寄せられている。本来であれば拡大も検討するが、厳しい財政状況を踏まえて現状維持とする。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>防犯灯の設置により安全安心な生活が実現された。今後においても適正に事業を継続していく。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02541_01		
事業名(行目名称)		自治会館耐震対策事業	細事業名	自治会館耐震対策事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援	担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	旧耐震基準で建築された集会所		数値	75		
	手段(どうやって)	自治会館の耐震化に伴う整備事業(耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震改修工事監理)を対象として、補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域住民の自治組織が行う自治会館の耐震化整備等に対して、予算の範囲内において補助金を交付することにより、コミュニティ活動の推進とともに地域の防災力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	耐震対策補助金 4,300千円	
経費		0	4,300	4,300	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	4,300	4,300	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
耐震診断実施自治会館数		目標値	5	5	5	5	5
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
耐震診断の問い合わせはあるものの、補助申請にいたる自治会はない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
地域防災力の向上と避難施設の拡大のため、耐震対策事業に対する補助率及び補助金額の増額が必要である。また、耐震性がない自治会館の建て替えを推奨する必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		D:事業の統合・休廃止を検討			
耐震診断、耐震工事等の実績が乏しいことから、今後は自治会の要望等も踏まえながら自治会館等コミュニティ施設の新設、建て替えにおける市からの補助率等の見直しを行い、コミュニティ施設の良好な維持管理に努めるものとする。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	02608_01		
事業名(行目名称)		ボランティア活動推進事業費		細事業名	ボランティア活動推進事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ		施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援		担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民			数値	10,000人		
	手段(どうやって)	ボランティア活動に参加しやすく、また継続的な活動ができるように、ボランティアに関する情報の集約、発信を行うとともに、ボランティア活動にあかがねポイントを付与し、参加者のインセンティブやモチベーションの維持、強化を図る。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の社会貢献活動の参加促進を図り、地域課題を自らの問題として主体的に行動し、解決していく社会の実現と人材の育成を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		287	2,096	2,096	641	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費 68千円 ○旅費 27千円 ○需用費 171千円 ○役務費 157千円 ○使用料及び賃借料 673千円 ○負担金補助及び交付金 1,000千円 		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	430	430	308			
	一般財源	287	1,666	1,666	333			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
付与ポイント数			目標値	0	2,000,000	500,000	2,000,000	500,000
			実績	0	66,200	15,000	29,100	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	低い	効率性	低い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新型コロナウイルス感染症により、市民活動が停滞していることから、ボランティアの機会も減少している。数値だけで見ると廃止が妥当な状況となっているが、アフターコロナの状況で判断する必要があると考え、現状維持とした。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
上記のとおり、自肅期間が明けた状況で判断するべきであると考え、令和5年度は現状維持としたい。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市民活動が停滞していたことから、ボランティア活動の機会が少なかった。令和5年度については、新型コロナウイルス感染症の影響も収まりつつあることから、市民活動が活発化されると予想されるため、計画通りに事業を継続することが適当であるとする。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03519_01		
事業名(行目名称)		敬老地域ふれあい事業費	細事業名	敬老地域ふれあい事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援	担当課	介護福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	70歳以上の高齢者		数値	29,741人		
	手段(どうやって)	自治会等が主催する敬老会に出席した70歳以上の人数により交付金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	高齢者が地域で集える場づくりを支援するとともに、地域住民との交流を活性化させ、高齢者の社会参加促進を推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,969	9,924	9,924	4,541	○役務費 14千円 ○負担金補助及び交付金 9,910千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	3,969	9,924	9,924	4,541		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
敬老事業開催数			目標値	160	160	160	160
			実績	68	66	30	71
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
敬老事業について、新型コロナウイルス感染症対策のため三密を避ける必要性もあり、高齢者参加型の敬老事業開催数について、増加傾向ではない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
高齢者が地域で集える場づくりを支援するとともに、地域住民との交流を活性化させ、高齢者の社会参加促進を推進するために、今後も敬老事業が開催される場合には、事業を継続する必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
高齢者が地域で集える場づくりを支援するとともに、地域住民との交流を活性化させ、高齢者の社会参加促進を推進するために必要な事業であるので、今後も事業を継続する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	07028_18		
事業名(行目名称)		観光事業推進費	細事業名	大島秋祭り活性化支援補助金				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実				
	基本計画	地域コミュニティ活動への支援	担当課	観光物産課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民、主として大島に縁がある市民及び市外からの観光客		数値	500			
	手段(どうやって)	大島秋祭りの活性化に向けた支援						
	目的(どんな状態にしたいのか)	大島秋祭りを活用した大島地区の地域活性化及び観光振興の推進						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費			200	0				
財源	県・国支出金	0	100	0	○負担金補助及び交付金 200千円			
	地方債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源		100	0				
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
祭り期間の来島者数			目標値	500	500	0	500	500
			実績	0	0	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和4年の大島秋祭りについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催自粛となった。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
令和5年の大島秋祭りは、コロナ収束後として開催予定のため、現状維持とする。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		B: 事業の進め方の改善検討					
令和4年の大島秋祭りについては開催自粛となったが、人口減少や祭りの担い手不足等根本的な課題解決なしに、事業を進めていくことは難しいと思われる。今後は、実施主体の在り方を含め、事業をどのように実施すれば地域活性化につながられるのか改善検討を図る必要がある。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02371_03			
事業名(行目名称)		地域コミュニティ再生事業費	細事業名	地域コミュニティ再生事業				
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実				
	基本計画	地域再生への体制づくり	担当課	地域コミュニティ課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の自治会数		数値	300			
	手段(どうやって)	新居浜市連合自治会が実施する防犯灯維持管理事業、新居浜市連合自治会活動事業(総会、研修事業、金婚式及び自治会役員表彰事業、自治会加入促進事業、女性部活動事業、愛媛県自治連合会に関する事業等)、新居浜市広報活動事業(市政だよりの配布、その他の広報活動及び自治会事務支援)、ごみ減量化等啓発事業(ごみ収集カレンダーの配布、ごみ分別辞典の配布)、コミュニティ活性化事業(花いっぱい運動、意欲のある地域で取り組むソフト事業)に対し、交付金を交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市連合自治会が、地域コミュニティ再生のため主体的に地域の活性化を図るとともに、市民の福祉の向上と市政の発展に資するために実施する事業に対する報償として、予算の範囲内で交付金を交付することにより、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		54,774	58,626	58,626	56,102	防犯灯維持管理事業 13,834千円 コミュニティ活性化事業 15,300千円 広報活動事業 28,126千円 ごみ減量化等啓発事業 450千円 連合自治会活動事業 586千円 れんじメール送付事業 330千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	54,774	58,626	58,626	56,102			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
自治会加入率			目標値	72	70	65	65	65
			実績	60.1	57.9	57.9	56	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
昨年度までは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、地域行事が中止又は延期となったが、今年度は感染症対策をとったうえで実施している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
感染症対策を実施した上、地域行事を行うため、予算要求は昨年同様とする。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
コミュニティ活性化事業を活用して、防災対策や地域課題の解決に向けて、各校区が様々な団体と連携して、地域の実情に応じた事業が展開され地域コミュニティの活性化が図られていることから、今後も引き続き効果的な事業の実施により、地域主体のまちづくりを進める。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02474_01	
事業名(行目名称)		地域おこし協力隊推進費	細事業名	地域おこし協力隊推進事業		
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実		
	基本計画	地域再生への体制づくり	担当課	別子山支所		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	別子山地域住民	数値	130		
	手段(どうやって)	地域おこし協力隊員を3名採用し、別子山地域の自然を利用した魅力ある特産品からなる「別子山ブランド」を創出し、新たな移住者にも対応できる地域内の雇用先及び収入確保ができる事業の創出を通じて定住人口や交流人口の増加を図るため、地域おこし協力隊の活動費を行政が予算措置する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	人口減少及び少子高齢化の進行が著しい本市の別子山地域において、地域外の人材を積極的に誘致し、地域おこし協力隊を設置し、地域力の維持及び強化並びに地域の活性化を図るとともに、その人材の定住及び定着を図る。				
III 投入費用						
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		8,089	21,539	21,539	11,275	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 11,846千円 ○職員手当等 1,659千円 ○共済費 2,288千円 ○旅費 840千円 ○需用費 1,787千円 ○役務費 66千円 ○使用料及び賃借料 2,478千円 ○備品購入費 300千円 ○負担金補助及び交付金 275千円
財源	県・国支出金	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	8,089	21,539	21,539	11,275	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度
任期終了後の定住者数(累計)		目標値	4	5	5	5
		実績	3	4	5	—
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			やや高い
<p>現在までに別子山地域に導入した地域おこし協力隊は累計で9名となっており、退任した7名のうち5名は引き続き市内に定住している。(令和4年9月末時点)</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>過疎化が進み若年・中年層の人材が不足する別子山地域において、地域の活力維持・強化及び人材の定着を図るため協力隊の募集を引き続き実施する。</p>						
VI 事後評価						
成果		総合評価(令和4年度)		B:事業の進め方の改善検討		
<p>令和4年度中に地域おこし協力隊1名が任期中途に辞任、1名が任期満了、新たに2名就任し、令和4年度末時点で地域おこし協力隊3名体制となった。任期中途に辞任になった原因を職員間で共有し、次回の地域おこし協力隊の募集に活かす事を検討する必要がある。また、任用中の地域おこし協力隊についても、ホウレンソウの徹底及びメンタルケア等の必要がある。</p>						

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02474_02		
事業名(行目名称)		地域おこし協力隊推進費	細事業名	地域おこし協力隊推進事業補助金			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域再生への体制づくり	担当課	別子山支所			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	地域おこし協力隊		数値	3		
	手段(どうやって)	平成26年度から別子山地域において導入された地域おこし協力隊の市営住宅家賃を補助する。また、起業(開業、就農など)に際し要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域おこし協力隊の市営住宅家賃、起業に要する経費の一部を補助することにより、日常経費の負担を軽減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 2,032千円	
経費		400	2,032	2,032	1,508		
財源	県・国支出金	0	0	0	500		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	400	2,032	2,032	1,008		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
任期終了後の定住者数(累計)		目標値	4	5	5	5	5
		実績	3	4	5	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
現在までに別子山地域に導入した地域おこし協力隊は累計で9名となっており、退任した7名のうち5名は引き続き市内に定住している。(令和4年9月末時点)							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
協力隊が円滑に活動できるように家賃補助を継続する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年度6月末に任期満了となる隊員に対して起業支援を行った。また、現隊員の家賃補助を継続し、定住につなげる支援を行う事ができた。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02510_04		
事業名(行目名称)		地域づくり促進事業費	細事業名	協議会型地域運営組織モデル事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域再生への体制づくり	担当課	地域コミュニティ課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	モデル校区(地域)	数値	2			
	手段(どうやって)	住民が主体となったまちづくりの推進のため、概ね旧小学校区を単位とした自治会、地域で活動する各種団体、学校、企業などが連携して、地域課題の解決に向けて取り組むしくみを作り、住民自治組織の円滑な運営と地域の特性を活かした地域づくりを支援する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	支え合い助け合う地域づくりと地域住民による自治の実現を目指し、地域内の様々な分野の団体等が連携・協力し合える仕組みづくりをする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 324千円 ○職員手当等 810千円 ○報償費 207千円 ○旅費 20千円 ○需用費 108千円 ○負担金補助及び交付金 1,000千円 	
経費		1,178	2,469	2,469	1,457		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,178	2,469	2,469	1,457		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
地域づくりモデル事業実施数 (準備会等開催回数)		目標値	0	24	12	24	96
		実績	0	19	13	27	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
組織づくりや活動に関わる地域人材の掘り起こし、情報発信の手法、活動財源の確保など組織設立に向けた課題が挙げられる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
2校区でのモデル事業は令和4年度で終了となるが、令和5年度から新たな地域運営組織設立準備校区を募集し、当該準備校区に対しては人口規模に応じた準備交付金を支出し、地域で活動する各種団体、学校、企業などが連携して、地域課題の解決に向けて取り組むしくみを作りについて支援したいと考えている。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年3月には宮西校区及び中萩校区において地域運営組織が設立され、地域のまちづくり計画に基づく活動や取り組みを行っていく体制が整っている。令和5年度については、2校区での活動支援を行っていくと同時に、取り組み成果や課題、プロセスなどを検証しながら、令和6年度以降への地域運営組織づくりの取り組みを拡大させていきたいと考えている。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	07193_01		
事業名(行目名称)		別子山未来プロジェクト事業費	細事業名	別子山未来プロジェクト事業補助金			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	地域コミュニティの充実			
	基本計画	地域再生への体制づくり	担当課	別子山支所			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	別子山地域住民(別子校区連合自治会)	数値	130			
	手段(どうやって)	別子山REBORN未来プロジェクト事業継続のため、ランニングコストの一部補助					
	目的(どんな状態にしたいのか)	総務省交付金により平成26年度から開始した別子山REBORN未来プロジェクト(サトウカエデ育成事業・朝鮮人参栽培事業等)の継続					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,000	1,000	1,000	1,000	○負担金補助及び交付金 1,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
プロジェクトのうち、成果のあった事業 (販売実績等のあった事業)		目標値	2	2	2	2	2
		実績	1	0	0	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
朝鮮人参については、露地栽培を簡易ハウスを設置して一苗ごとのポット栽培に取り組んでおり、サトウカエデについては樹液採取(メープルシロップ)に向けて園地の管理(除草、施肥等)を行っているほか、昨年度からはブルベリーの木を植栽したり野菜作りにも取り組んでいる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新しい別子山地域のブランド開発に向けて取り組んでいるが、朝鮮人参、サトウカエデともに成果獲得には一定期間を要することが想定され、今後も冷涼な気候を活かした野菜づくりにも取り組んでいくため、引き続き地域の活性化を支援する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		B: 事業の進め方の改善検討				
新しい別子山地域のブランド開発に向けて取り組んでいるが、朝鮮人参については、生産量が少なすぎるため、成果品になっておらず、サトウカエデは成果獲得には一定期間を要することから、令和4年度から野菜作りを事業計画に追加しているが、成果品になりやすい商品開発についての検討が必要。							